

第2期 熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子）

令和 2年 9月 7日

熊 野 市

目次

はじめに	1
第1章 第2期熊野市人口ビジョン	3
熊野市における人口の現状分析	3
1 熊野市の人口動向分析	3
2 人口の自然増減の要因分析	7
3 熊野市における人口移動（社会増減）分析	8
熊野市の将来人口	11
1 熊野市の将来人口推計	11
2 人口減少段階の分析	12
3 老年人口比率の変化	13
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	14
1 自然増減の影響度分析	15
2 社会増減の影響度の分析	16
3 総人口の分析	17
4 人口構造の分析	18
5 老年人口比率の変化	19
交流人口	20
1 交流人口の定義	20
2 交流人口の推計	20
3 将来人口と交流人口の推移	20
第2章 第2期熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	21
戦略の基本的方針等	21
1 総合戦略の位置づけ	21
2 戦略の期間	21
3 基本的視点	21
4 目指す姿	22
5 基本目標と横断的目標	22
6 基本施策	22
7 基本施策ごとの目指す姿及び現状と課題、基本的方向の取組	24

はじめに

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としています。

この目的に向かって取り組むため、国においては、平成 26 年 9 月に「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定し、同年 12 月に「第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年度～令和元年度）」（以下「総合戦略という。」）を策定しました。

また、令和元年 12 月 20 日には、人々の希望をかなえ地域の魅力を育みながら人口減少対策を更に推し進めるため第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 2 年度～令和 6 年度）を策定しました。

本市においては、国や県の総合戦略に基づき、平成 27 年 10 月 16 日に第 1 期（平成 27 年度～令和 2 年度）熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

第 1 期の総合戦略では、目指す姿として「豊かな自然と歴史の中で人がかがやく、活力と潤いのあるまち・熊野」とし、目指す姿を実現させるため、「過疎少子高齢化への対応」、「まちづくりにおける新たな担い手の創出」を基本目標とし、取り組みを進めてきました。

この第 1 期総合戦略期間においては、「熊野市こどもは宝・未来への希望基金条例」を設置し、3 歳児以上の保育料無料や学校給食の保護者負担の軽減を図りました。

さらに、熊野市地方創生雇用創出基金条例の設置し、雇用の増を図る取組を実施するとともに、熊野市移住・定住促進基本条例を制定し、市役所のみならず市民の方や事業者の皆様とも連携した移住促進を開始するなど人口減少対策の取組を進めました。

第 2 期「総合戦略」においては、この第 1 期総合戦略期間で進められてきた施策をより推進するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナへの対応やDX（デジタルトランスフォーメーション）やSDGs（持続可能な開発目標）の推進など急激に変化する社会経済情勢を踏まえ優先順位を見極めながら、地方創生の目指すべき将来や、今後 5 か年の目標や施策の方向性等を示すとともに、今まで以上に市民の皆様や事業者の皆様、議会の皆様とともにオール熊野で地方創生の動きを更に加速させていかなければなりません。

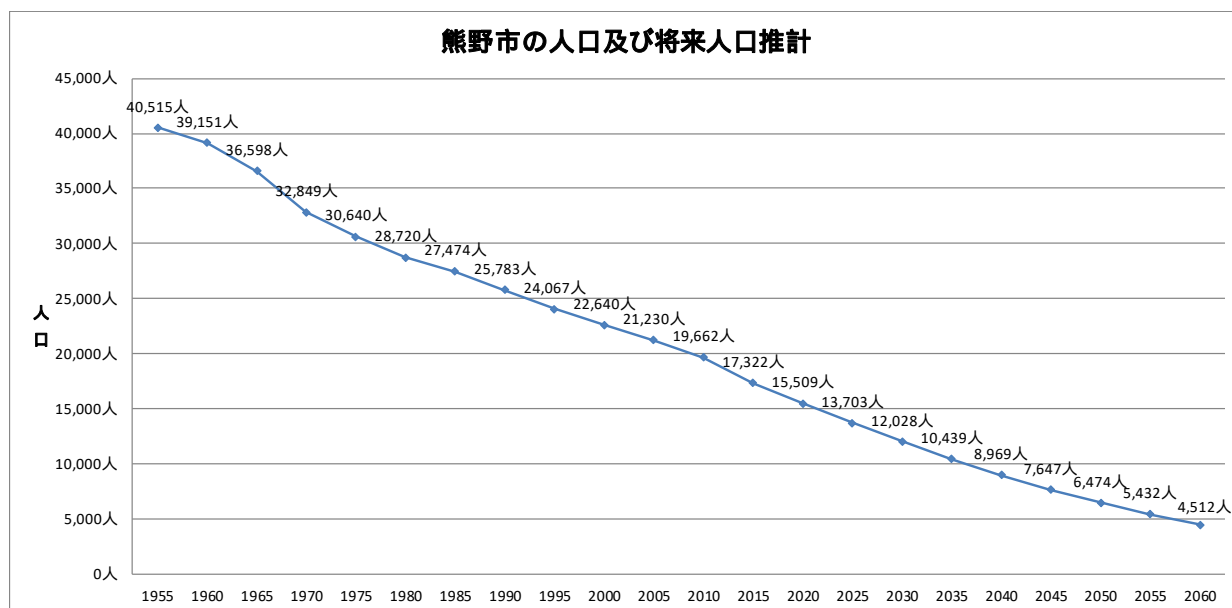
第1章 人口ビジョン

熊野市における人口の現状分析

1 熊野市の人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

熊野市における、1955年から2015年までの総人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による2020年から2060年までの将来推計を見たのが次のグラフです。



1955年から2015年までは国勢調査を参照。2020年からは社人研が算出した推計値を記載。1955年から2005年までは、旧熊野市及び旧紀和町を合算した数値を記載。

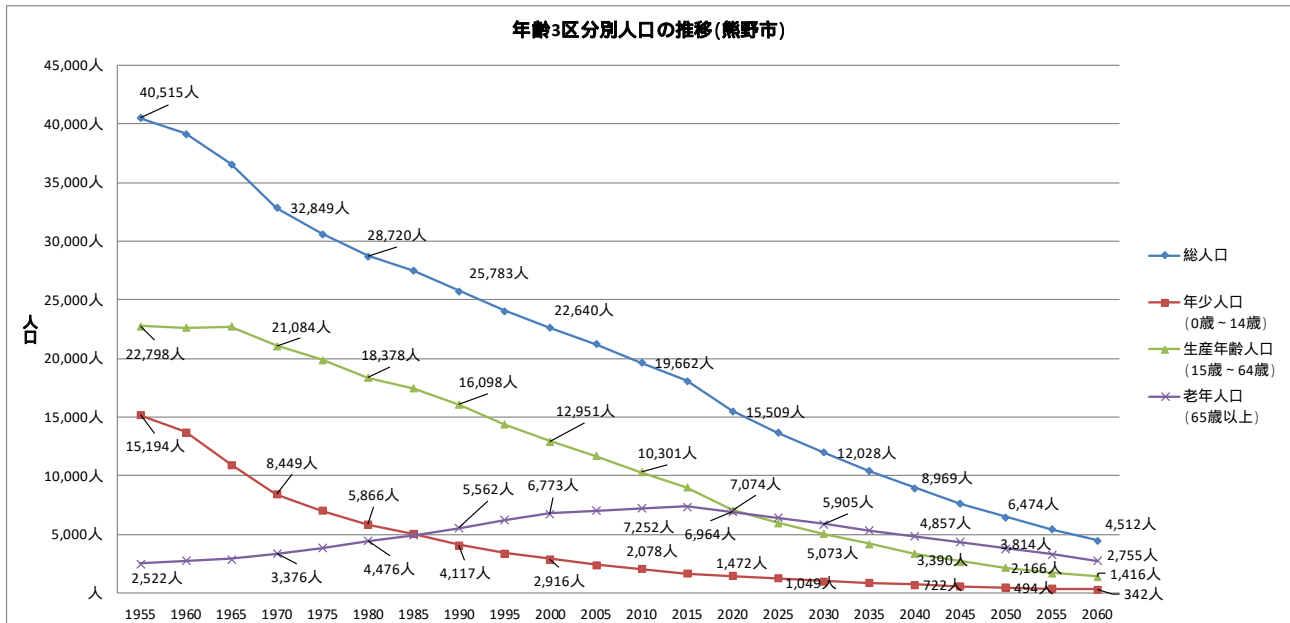
将来人口推計の変化

	第1期人口ビジョン	第2期人口ビジョン	変化率
2020年	16,581人	15,509人	-6.5%
2025年	15,110人	13,703人	-9.3%
2030年	13,729人	12,028人	-12.4%
2035年	12,416人	10,439人	-15.9%
2040年	11,197人	8,969人	-19.9%
2045年	10,045人	7,647人	-23.9%
2050年	8,985人	6,474人	-27.9%
2055年	8,023人	5,432人	-32.3%
2060年	7,148人	4,512人	-36.9%

第1期熊野市人口ビジョン策定時の人口推計人口と比較すると、人口推計は想定以上に人口減少が進んでいる状況となっています。
 国立社会保障・人口問題研究所の推計値によると、2030年に人口が約12,000人、2040年には人口約9,000人と予想されています。

(2) 年齢別人口の推移と将来推計

熊野市における 1955 年から 2015 年までの人口と、社人研による 2020 から 2060 年までの将来推計人口の推移について、年少人口(0歳～14歳)、生産年齢人口(15歳～64歳)、老年人口(65歳以上)の3区分で見たのが次のグラフです。



1955 から 2015 年までは国勢調査を参照。2020 年からは社人研が算出した推計値を記載。1955 年から 2005 年までは、旧熊野市及び旧紀和町を合算した数値を記載。

第1期人口ビジョン推計値

	総人口	年少人口 (0歳～14歳)	生産年齢人口 (15歳～64歳)	老年人口 (65歳以上)
2020年	16,581人	1,392人	8,005人	7,184人
2025年	15,110人	1,174人	7,176人	6,760人
2030年	13,729人	1,000人	6,447人	6,283人
2035年	12,416人	886人	5,737人	5,793人
2040年	11,197人	803人	5,043人	5,351人
2045年	10,045人	723人	4,492人	4,830人
2050年	8,985人	631人	4,115人	4,239人
2055年	8,023人	535人	3,829人	3,658人
2060年	7,148人	452人	3,421人	3,275人

第2期人口ビジョン推計値

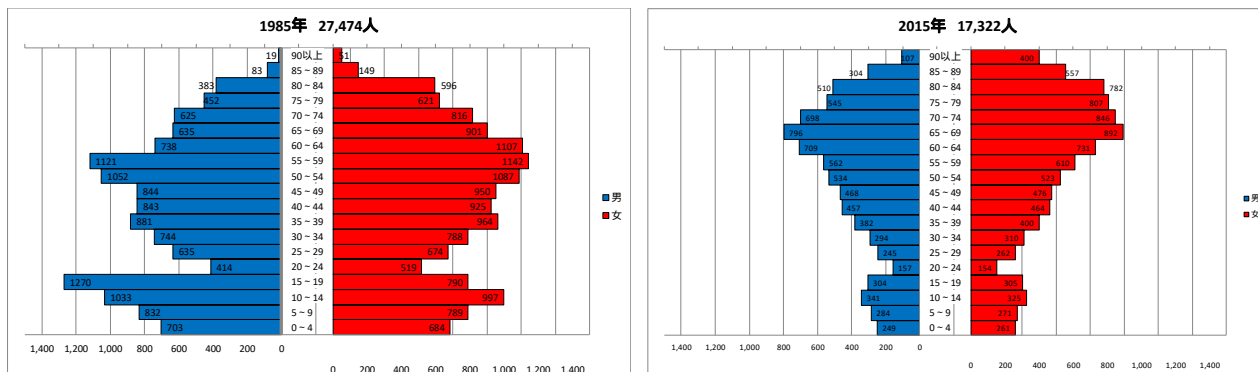
	総人口	年少人口 (0歳～14歳)	生産年齢人口 (15歳～64歳)	老年人口 (65歳以上)
2020年	15,509人	1,472人	7,074人	6,964人
2025年	13,703人	1,264人	5,998人	6,441人
2030年	12,028人	1,049人	5,073人	5,905人
2035年	10,439人	868人	4,220人	5,351人
2040年	8,969人	722人	3,390人	4,857人
2045年	7,647人	598人	2,699人	4,351人
2050年	6,474人	494人	2,166人	3,814人
2055年	5,432人	410人	1,716人	3,305人
2060年	4,512人	342人	1,416人	2,755人

老年人口は、2015 年がピークとなり、それ以降は減少すると推計されています。社人研の推計値によると、2020 年には、生産年齢人口と老年人口の数がほぼ同じとなり、1 人の生産年齢人口で 1 人の老年人口を支えるものと予想がされています。第 1 期人口ビジョンにおいては、生産年齢人口と老年人口の数が同数と予想される時期は 2035 年と推計していましたが、第 2 期人口ビジョンの推計においては、2020 年度にほぼ同数になるとの推計となっています。人口構成が当初見込みより大きく変化しています。

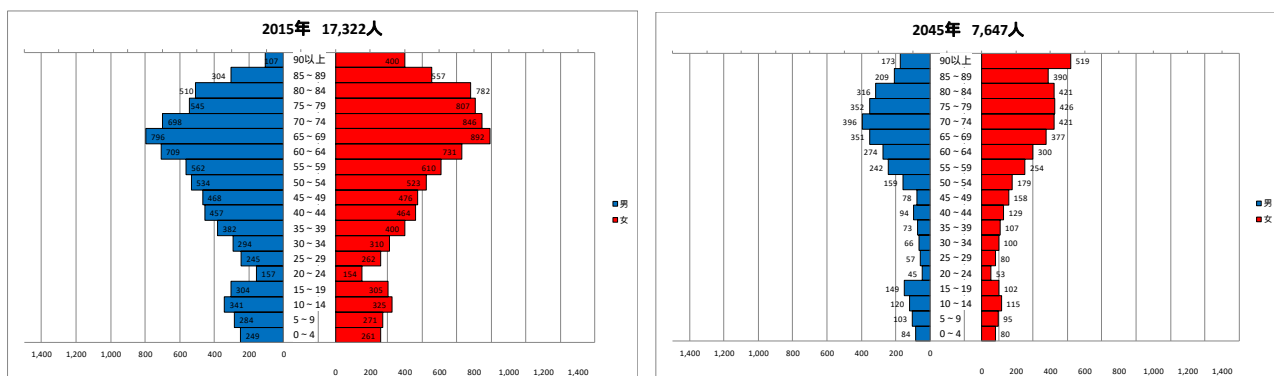
(3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較

熊野市の2015年の人口と30年前の1985年人口、及び30年後の2045年の将来推計人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。

1985年及び2015年の人口ピラミッド比較



2015年及び2045年(将来推計)の人口ピラミッド比較

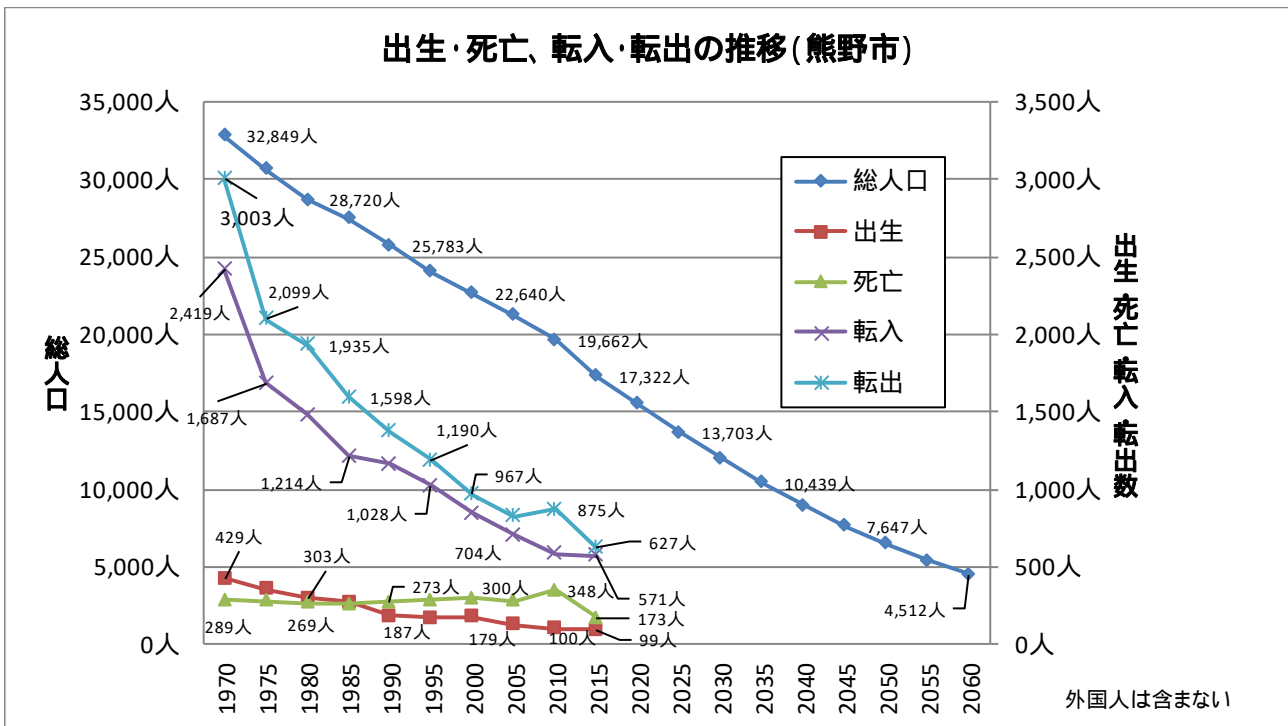


1980年及び2015年は国勢調査を参照。2045年は社人研が算出した推計値を記載。1985年は、旧熊野市及び旧紀和町を合算した数値を記載。

1985年は出生数の減少が始まっており、人口ピラミッドが下すぼみの壺型に向かっています。
 2015年の団塊ジュニア世代(40歳~44歳)が2045年には70歳以上になり、老年人口数がピークに達しています。
 2045年の人口ピラミッドにおいては、生産年齢人口の数が大きく減少しています。

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

熊野市における 1970 年から 2015 年までの出生・死亡数及び転入・転出数の推移を見たのが次のグラフです。



1970 から 2015 年までの総人口は国勢調査を参照。2015 年からは社人研が算出した推計値を記載。1970 年から 2015 年までは、旧熊野市及び旧紀和町を合算した数値を記載。出生・死亡・転入・転出数は、住民基本台帳を参照。

出生・死亡・転入・転出の推移

	出生	死亡	転入	転出	出生-死亡	転入-転出
1970	429人	289人	2,419人	3,003人	140人	-584人
1975	359人	278人	1,687人	2,099人	81人	-412人
1980	303人	269人	1,481人	1,935人	34人	-454人
1985	272人	260人	1,214人	1,598人	12人	-384人
1990	187人	273人	1,168人	1,373人	-86人	-205人
1995	174人	286人	1,028人	1,190人	-112人	-162人
2000	179人	300人	845人	967人	-121人	-122人
2005	118人	284人	704人	829人	-166人	-125人
2010	100人	348人	588人	875人	-248人	-287人
2015	99人	318人	571人	627人	-219人	-56人

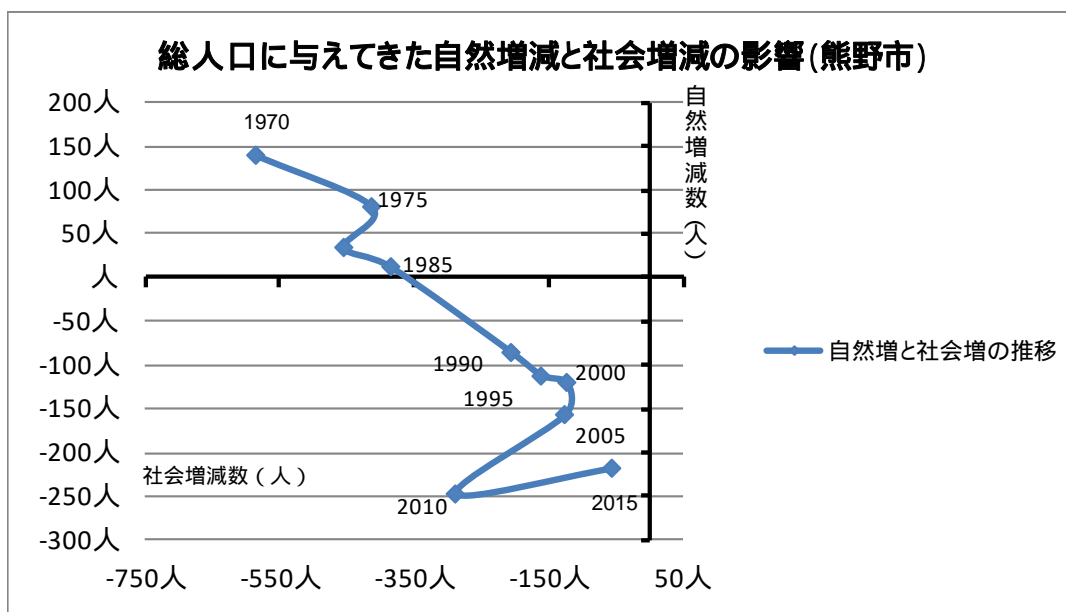
出生数は、一貫して減少傾向にあります。また、2015 年は出生数 99 人で過去最低の出生数となっています。

死亡数も一貫して上昇しており、1990 年から死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっています。

「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出超過である「社会減」が続いています。

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が総人口の推移に与えてきた影響を見たのが次の図で、横軸が社会増減の影響、縦軸が自然増減の影響となります。



1970 から 2015 年までの総人口は国勢調査を参照。1970 年から 2010 年までは、旧熊野市及び旧紀和町を合算した数値を記載。

出生・死亡・転入・転出数は、住民基本台帳を参照。

1970 年以降一貫して社会減が続いており、1990 年以降は、社会減のほか自然減も合わせて人口減少の要因となっています。

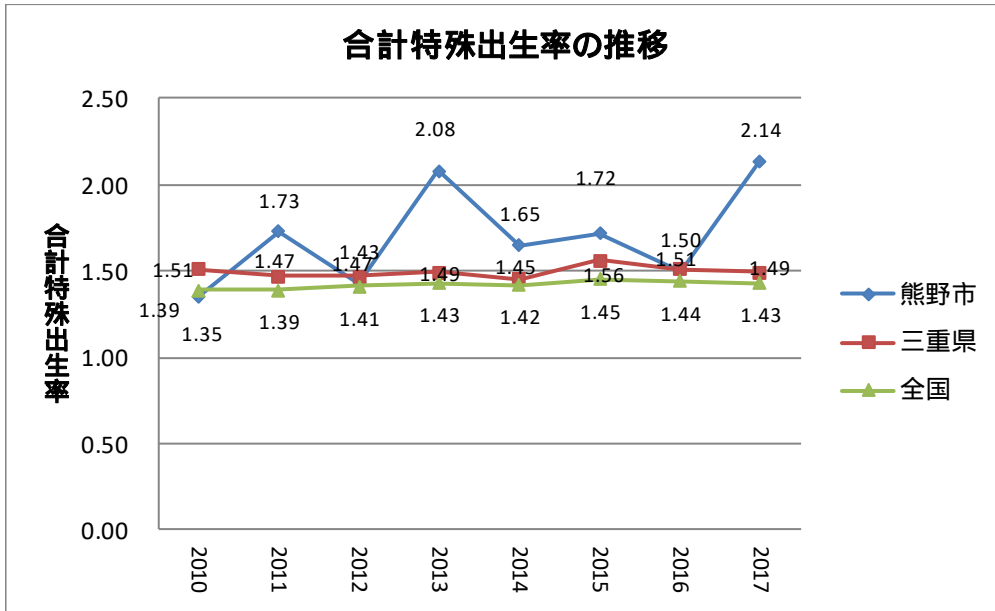
2010 年度においては、自然減と社会減の数が大きくなっていますが、2015 年度は社会減が大きく減少しています。

2 人口の自然増減の要因分析

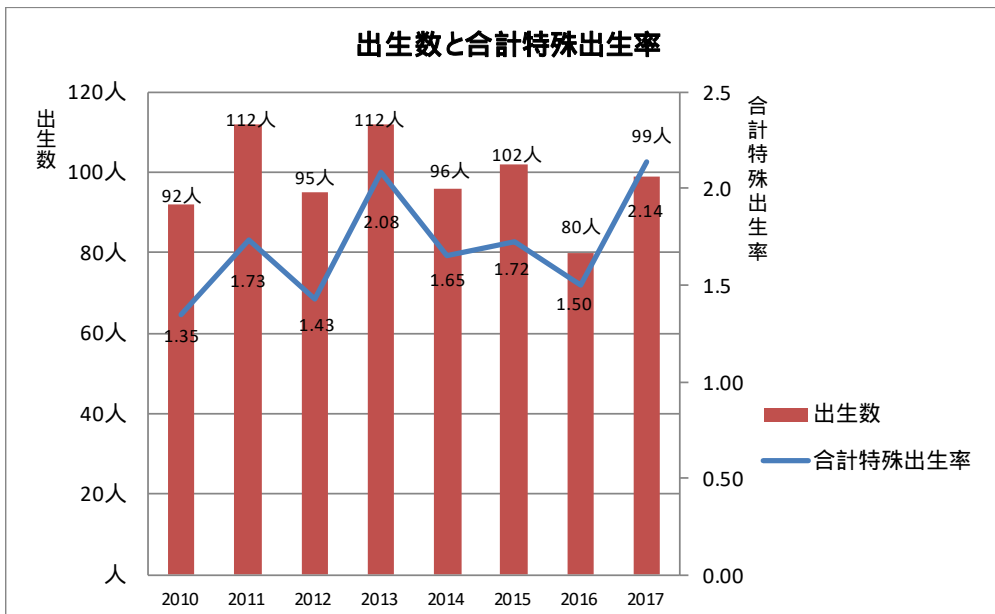
(1) 熊野市の合計特殊出生率の推移

2010年から2017年までの合計特殊出生率の推移について、全国、三重県及び熊野市の推移を見たグラフです。

また、2010年から2017年までの熊野市の合計特殊出生率と出生数を見た数字が下段のグラフです。



三重県保健福祉部年表（1月～12月集計）及び厚生労働省人口動態統計参照



三重県保健福祉部年表参照（1月～12月集計）

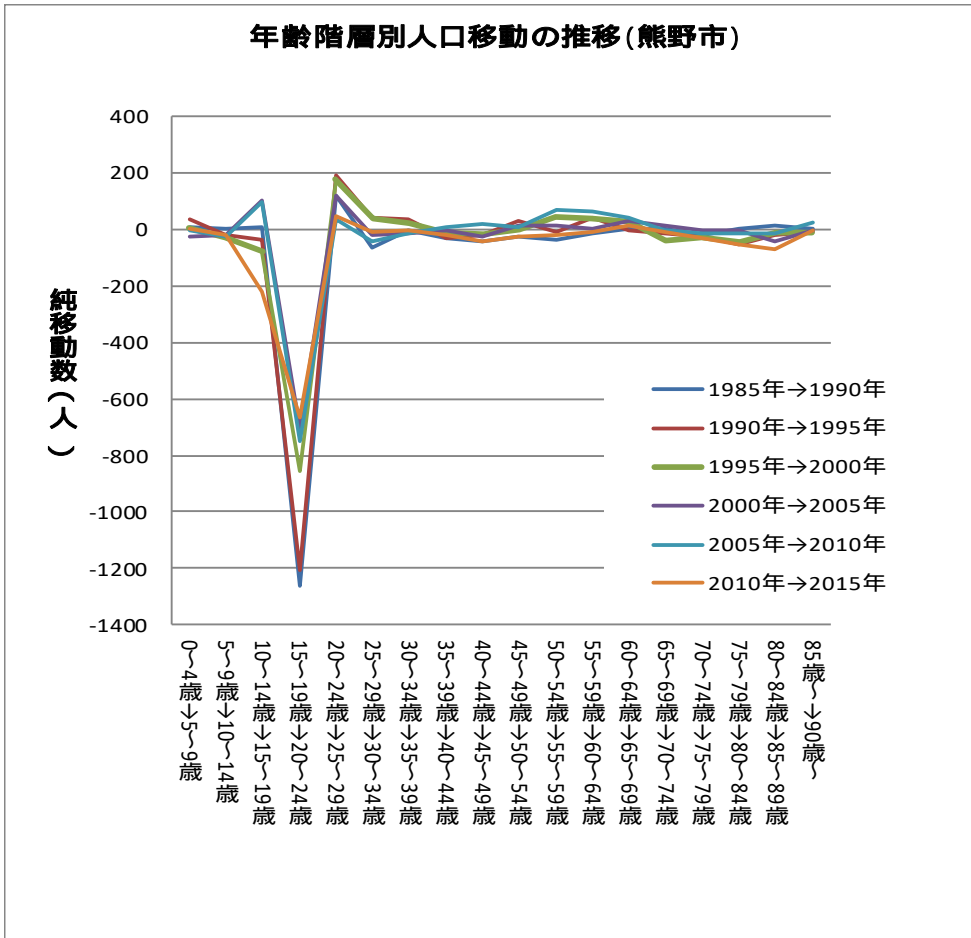
熊野市における合計特殊出生率は、三重県及び全国と比較して概ね高いポイントで推移しています。

一方、出生人口は近年100人を境に前後して推移しています。

3 熊野市における人口移動（社会増減）分析

(1) 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

1985年 1990年から2010年 2015年までの推移を見たのが次のグラフです。



国立社会保障・人口問題研究所が算出した推計値から作成。

15歳～19歳から20歳～24歳になるときは、大幅な転出超過となっています。これは、高校卒業後進学や就職により市外へ転出するためと思われます。

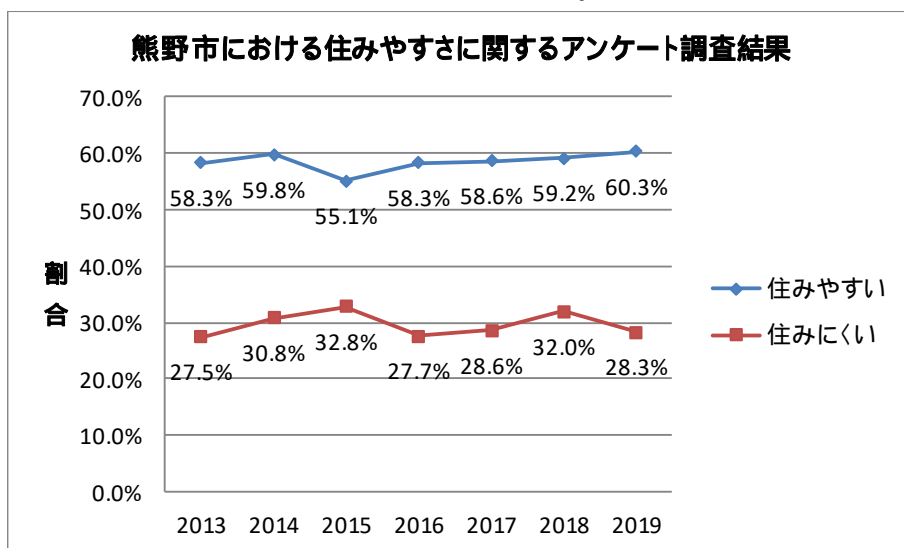
Uターンの時期である20歳～24歳から25歳～29歳にかけては、転入超過となっています。これは、大学等を卒業した後、熊野市への就職等による帰郷が考えられます。

30歳以降の年代では、転入転出はほぼ横ばいとなっています。

(2) 定住意向調査

住みやすさに関するアンケート調査結果

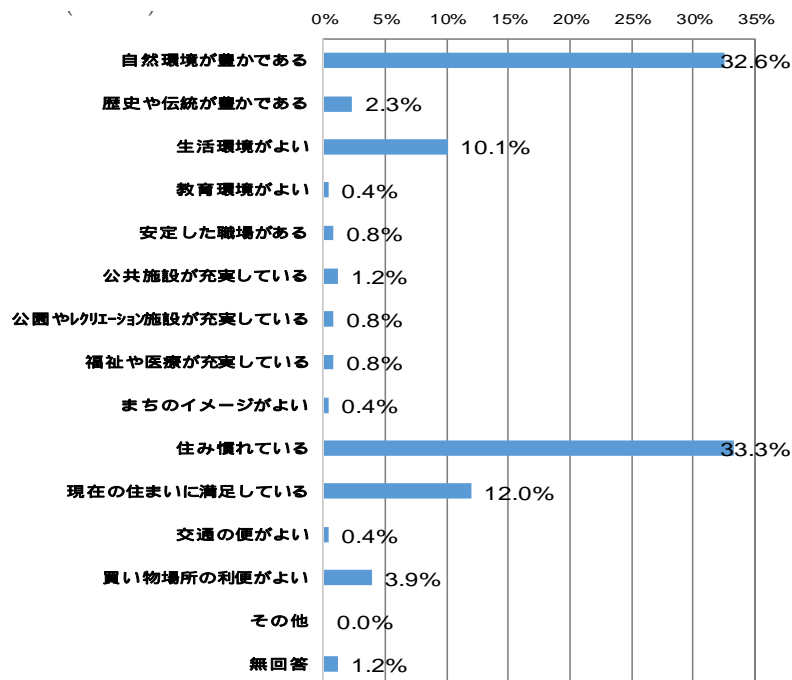
2013年から2019年までの「まちづくりアンケート調査」による住みやすさに関するアンケート調査結果を見たのが次のグラフです。



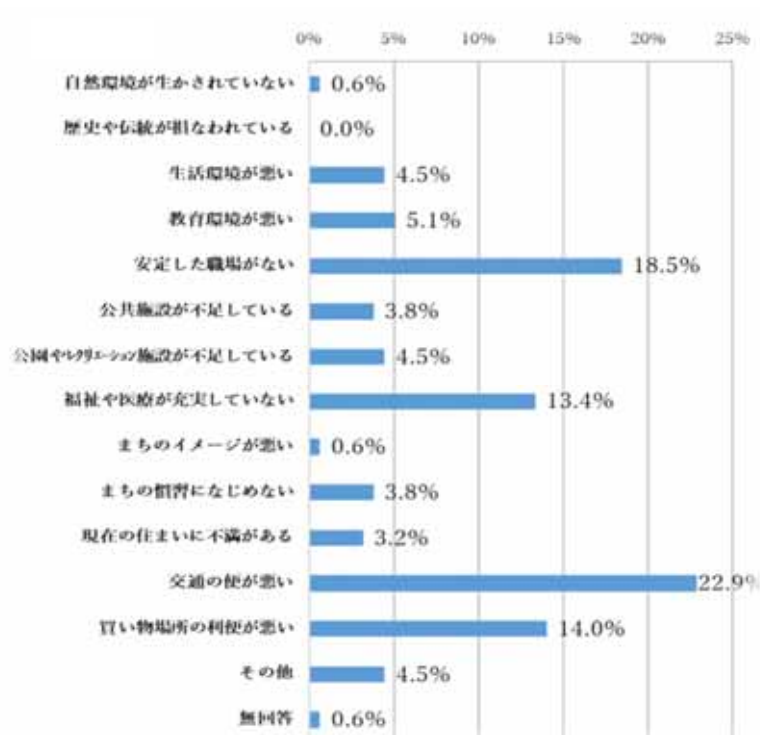
住みやすさについては、60%付近で概ね横ばい傾向となっています。
住みにくさについても30%付近で横ばい傾向にあります。

住みやすさ及び住みにくさの理由

令和元年度まちづくりアンケート調査結果における住みやすさ及び住みにくさの理由を見たのが次のグラフです。



住みやすさの理由については、「住み慣れている」が33.3%と最も高く、次いで「自然環境が豊かである」が32.6%となっています。



住みにくさの理由については、「交通の便が悪い」が22.9%、「安定した職場がない」が18.5%と最も高く、次いで、「買い物場所の利便が悪い」が14.0%、「福祉や医療が充実していない」が13.4%、となっています。

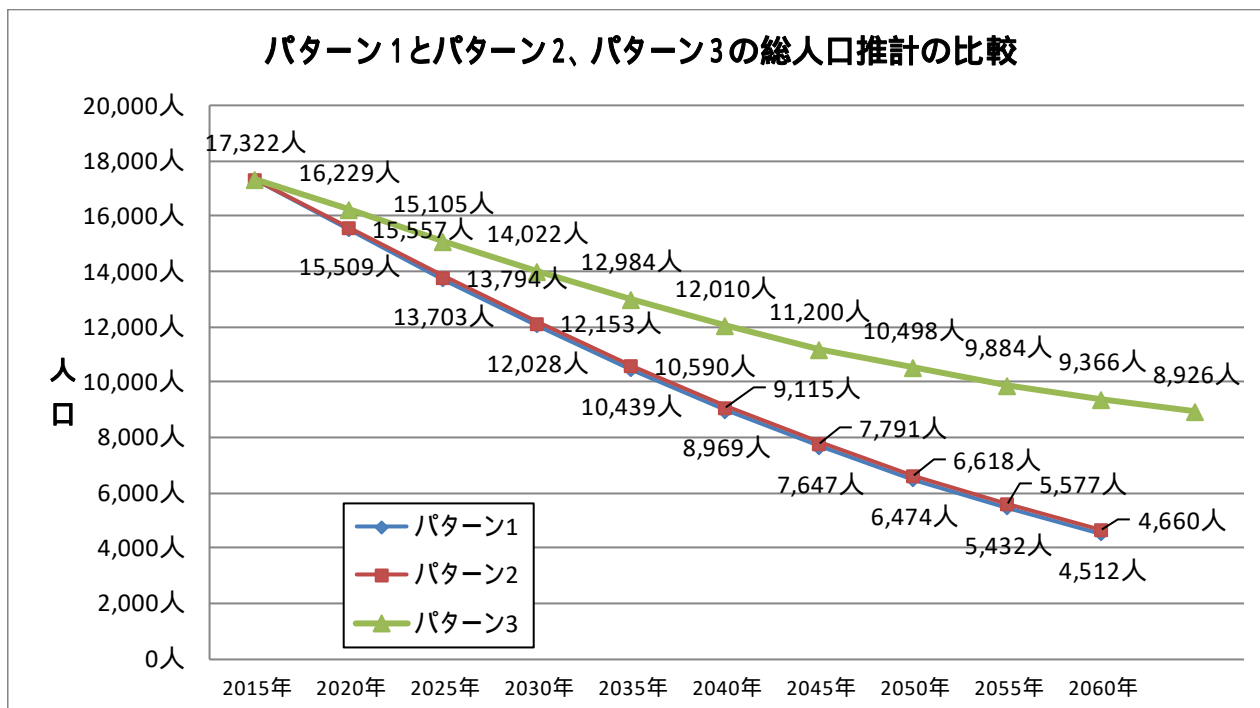
熊野市の将来人口

1 熊野市の将来人口推計

パターン1：社会保障人口問題研究所が算出した熊野市の将来人口

パターン2：社会保障人口問題研究所が算出した熊野市の将来人口をもとにし、平成25年から平成29年までの5年間の合計特殊出生率の平均値1.79が2060年まで続くと仮定した人口推計値（熊野市独自推計1）

パターン3：パターン2の条件で、さらに人口移動が均衡したと仮定した推計値（熊野市独自集計2）



パターン1（社人研推計）とパターン2（熊野市独自集計1）の比較ではほとんど違いが生じていません。そのため、合計特殊出生率を高める取組だけでは人口減少対策に結び付けることが難しいものとなっています。

人口移動が均衡すると仮定したパターン3においては、大きく人口減少が改善されています。

2 人口減少段階の分析

熊野市の人口減少段階を分析したのが次のグラフです。

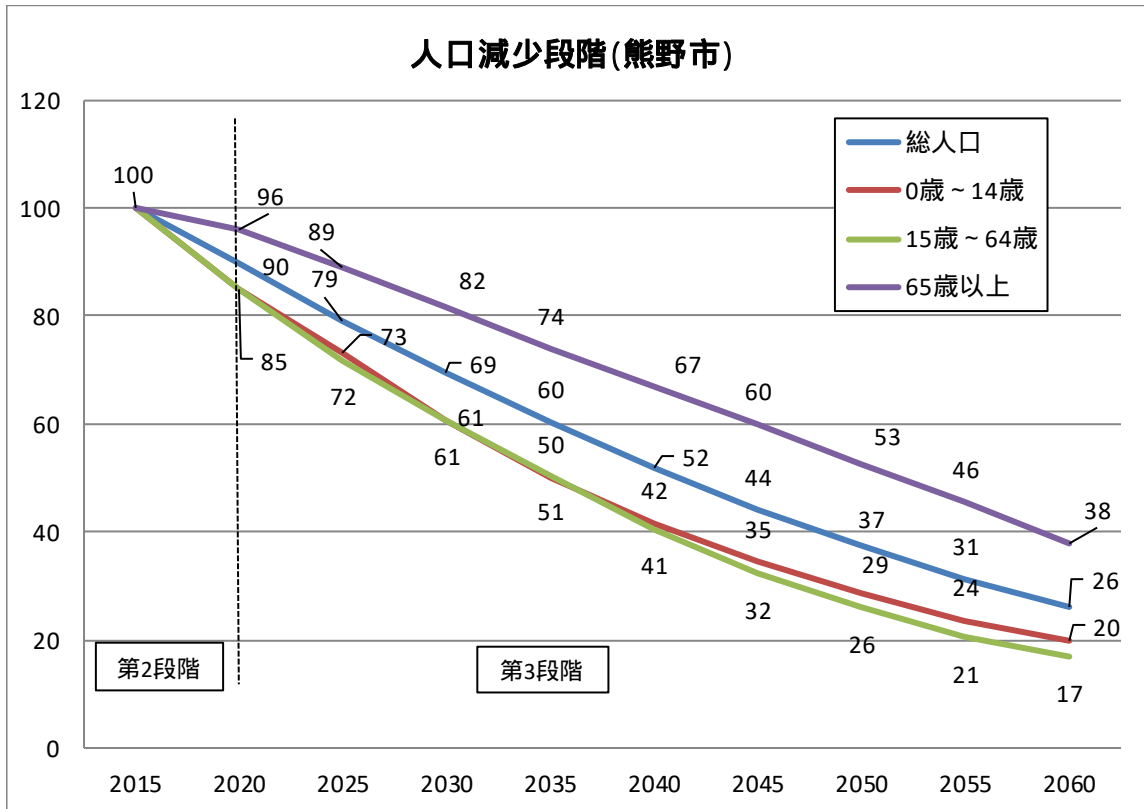
人口減少段階とは、

「第1段階」：老年人口の増加（総人口の減少）

「第2段階」：老年人口の維持・微減

「第3段階」：老年人口の減少

の3つの段階を経て進行するとされています。



国立社会保障・人口問題研究所が算出した推計値から作成。2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化して作成。

熊野市の人口減少段階

	2015年	2045年	2015年を100とした場合の2045年の指数	人口減少段階
老年人口	7,244人	4,351人	60	3
生産年齢人口	8,347人	2,699人	32	
年少人口	1,731人	598人	35	

国立社会保障・人口問題研究所が算出した推計値から作成。

熊野市においては、2020年を境に老年人口の減少が大きくなることから人口減少段階における「第3段階」に入ると推測されます。

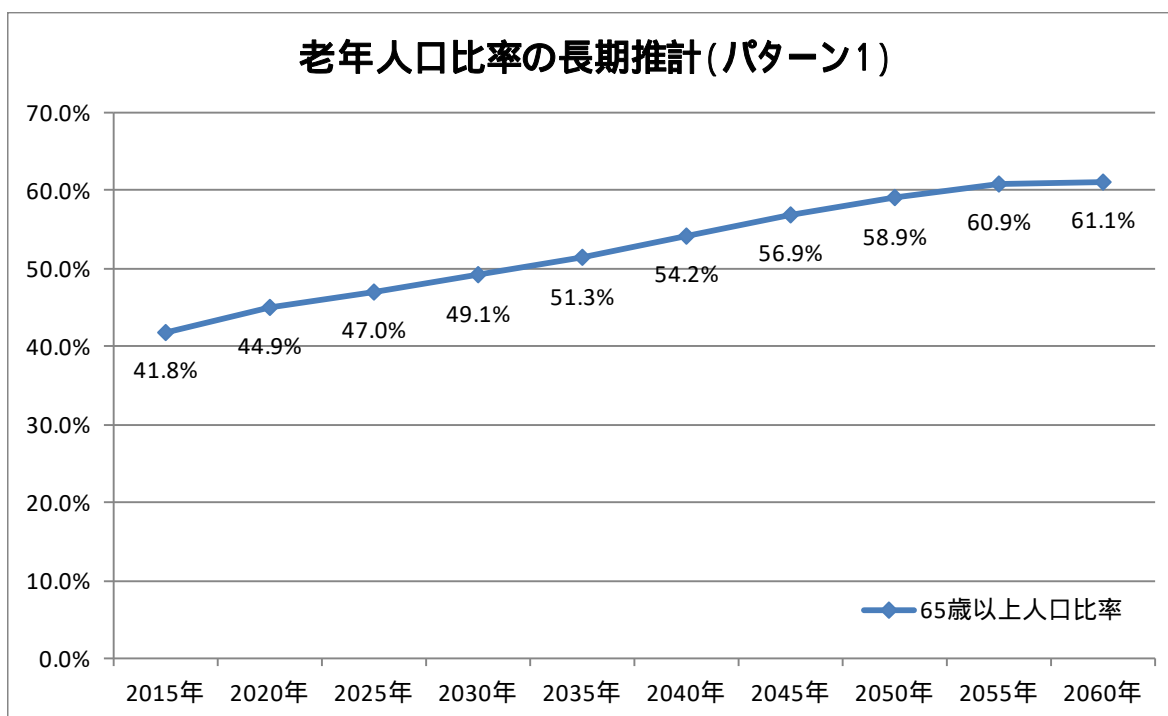
2035年には、年少人口及び生産年齢人口が2015年の約半分まで減少すると推測されます。

3 老年人口比率の変化

パターン1により、2060年までの老年人口比率の推移を見たのが次の図表です。

2015年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン1）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	17,322人	15,509人	13,703人	12,028人	10,439人	8,969人	7,647人	6,474人	5,432人	4,512人
年少人口比率	10.0%	9.5%	9.2%	8.7%	8.3%	8.0%	7.8%	7.6%	7.6%	7.6%
生産年齢人口比率	48.2%	45.6%	43.8%	42.2%	40.4%	37.8%	35.3%	33.5%	31.6%	31.4%
65歳以上人口比率	41.8%	44.9%	47.0%	49.1%	51.3%	54.2%	56.9%	58.9%	60.9%	61.1%
75歳以上人口比率	23.2%	25.7%	29.4%	32.1%	33.5%	35.0%	36.7%	39.6%	42.3%	43.9%



パターン1では、老年人口比率は徐々に上昇する見込となっており、2060年には61.1%になると推計されています。

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

シミュレーション 1 : 仮に、パターン 1 (社人研推計準拠) において、合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション 2 : 仮に、パターン 1 (社人研推計準拠) において、合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇し、かつ、移動 (純移動率) がゼロ (均衡) で推移すると仮定した場合 (転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合) のシミュレーション

シミュレーション 1 は、人口移動に関する仮定をパターン 1 (社人研推計準拠) と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション 1 による 2045 年の総人口を、パターン 1 (社人研推計準拠) による 2045 年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加したのものになるかを表しており、その値が大きいくほど、出生の影響度が大きい (現在の出生率が低い) ことを意味します。

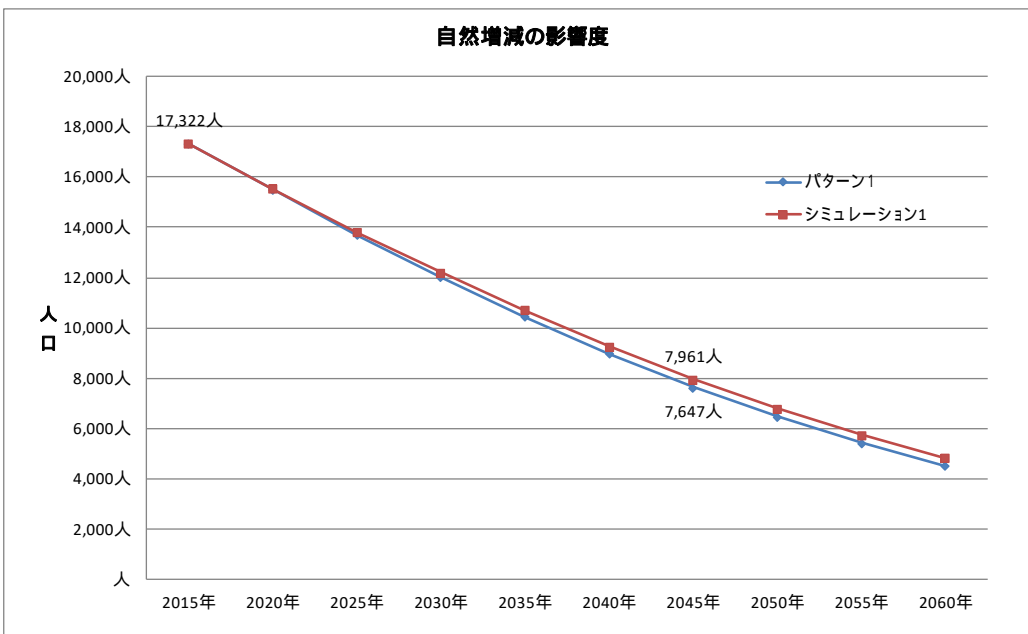
シミュレーション 2 は、出生の仮定をシミュレーション 1 と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション 2 による 2045 年の総人口をシミュレーション 1 による 2045 年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡 (移動がない場合と同じ) となったとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加 (又は減少) したものとなるかを表しており、その値が大きいくほど、人口移動の影響度が大きい (現在の転出超過が大きいく) ことを意味します。

1 自然増減の影響度の分析

社人研準拠の推計値とシミュレーション 1 とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。

自然増減の影響度を分析したものが次のグラフ及び図表です。

「自然増減の影響度」
 (シミュレーション 1 の 2045 年の総人口 / 国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計値の 2045 年の総人口) の数値に応じて、以下の 5 段階に整理
 「1」 = 100%未満 「2」 = 100% ~ 105% 「3」 = 105% ~ 110%
 「4」 = 110% ~ 115% 「5」 = 115%以上の増加



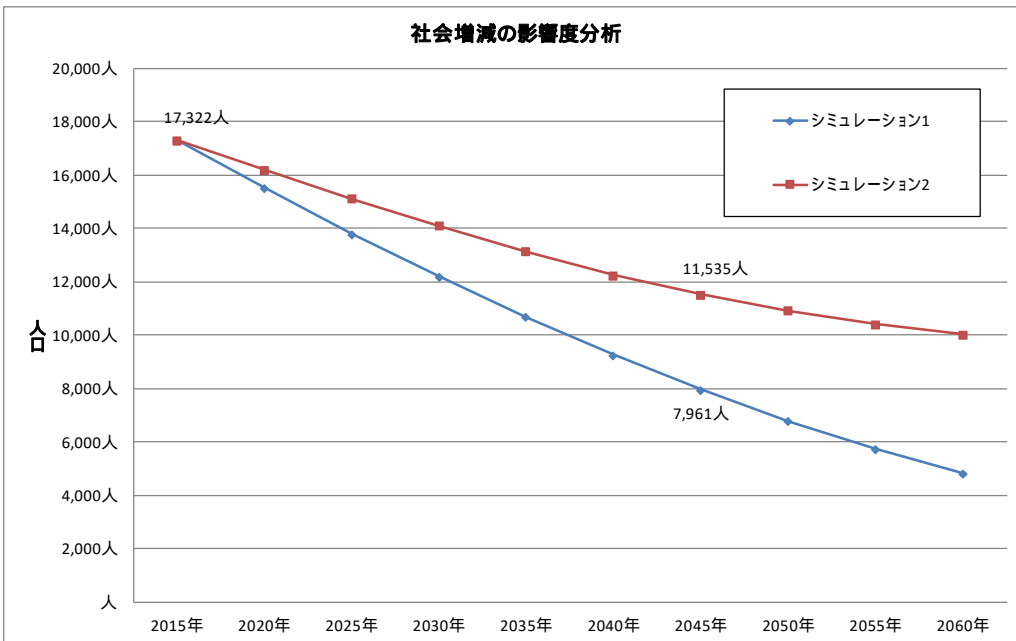
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2045 年推計人口 = <u>7,961</u> 社人研推計値の 2045 年の推計人口 = <u>7,647 人</u> $7,961 \text{ 人} / 7,647 \text{ 人} = \underline{\underline{104.1\%}}$	2

シミュレーション 1 における自然増減の影響度が「2 (100% ~ 105%)」となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことで、社人研推計人口よりも将来の総人口が 4% 程度上昇する効果があると考えられます。

2 社会増減の影響度の分析

シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

「社会増減の影響度」
 （シミュレーション2の2045年の総人口/シミュレーション1の2045年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理
 「1」= 100%未満 「2」= 100%～110% 「3」= 110%～120%
 「4」= 120%～130% 「5」= 130%以上の増加

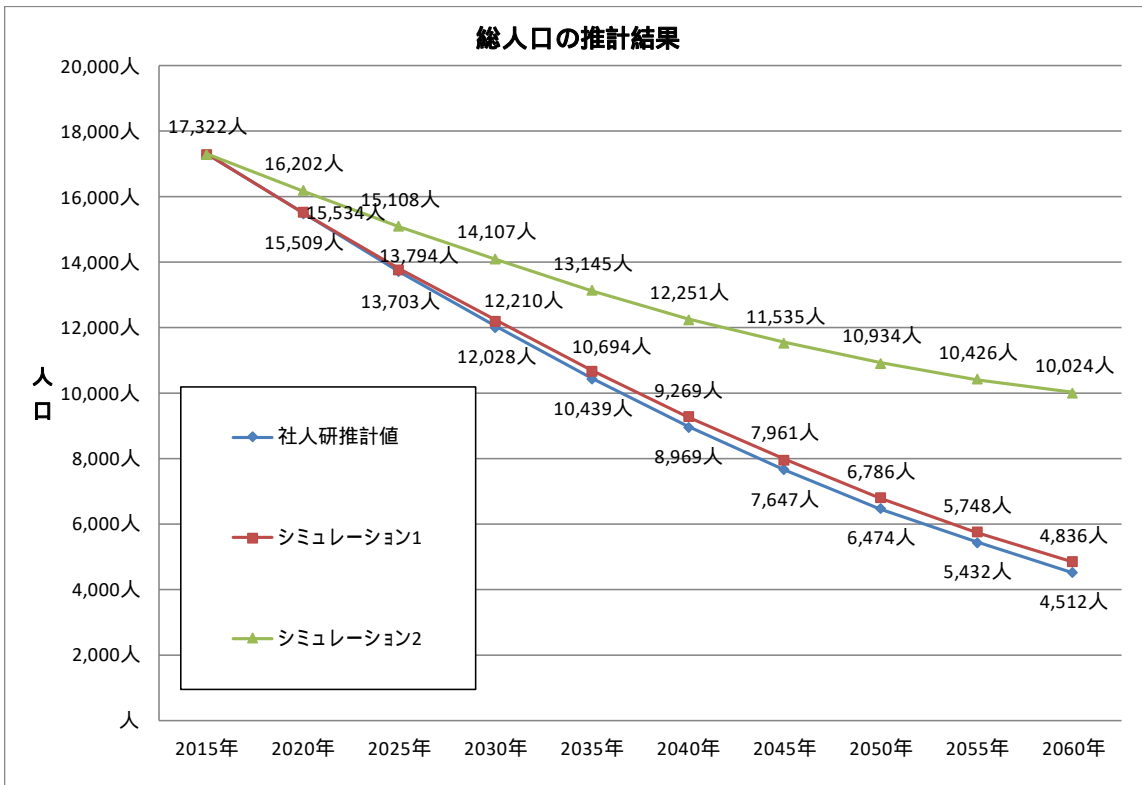


分類	計算方法	影響度
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口 = <u>11,535人</u> シミュレーション1の2045年の推計人口 = <u>7,961人</u> $11,535人 / 7,961人 = \underline{144.8\%}$	5

熊野市では、社会増減の影響度が「5（130%以上増加）」となっており、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことで、社人研推計人口よりも将来の総人口が44%程度上昇する効果があると考えられます。

3 総人口の分析

社人研、シミュレーション 1~2 の推移をまとめたものが次のグラフです。



合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した場合(シミュレーション 1)には、2045 年に総人口が 7,961 人となります。
出生率が上昇し、かつ、人口移動が均衡した場合(シミュレーション 2)には、2045 年に総人口が 11,535 人と推計されます。
社人研推計値に比べると、それぞれ 314 人、3,888 人多くなることがわかります。

4 人口構造の分析

社人研、シミュレーション1～2における年齢3区分ごとの人口推計をまとめたものが次の図表です。

推計結果ごとの人口増減数

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち、0-4歳人口				
2015年	現状値	17,322人	1,731人	510人	8,347人	7,244人	1,404人
2045年	社人研推計値	7,647人	598人	165人	2,699人	4,351人	677人
	シミュレーション1	7,961人	806人	229人	2,805人	4,351人	698人
	シミュレーション2	11,535人	1,645人	566人	5,257人	4,633人	1,111人

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち、0-4歳人口				
2015年	社人研推計値	-55.9%	-65.5%	-67.7%	-67.7%	-39.9%	-51.8%
2045年 増減率	シミュレーション1	-54.0%	-53.4%	-55.2%	-66.4%	-39.9%	-50.3%
	シミュレーション2	-33.4%	-4.9%	11.0%	-37.0%	-36.0%	-20.9%

年齢3区分ごとにみると、社人研と比較して、推計結果ごとの人口増減数では、シミュレーション1、2とも、「0-14歳人口」は、社人研より多くなっています。

「15-64歳人口」及び「20-39歳女性人口」では、社人研とシミュレーション1の人口はほとんど変わりませんが、シミュレーション2では増加する人数が多くなっています。

「65歳以上人口」は、社人研推計値とシミュレーション1、シミュレーション2では変わらない結果となっています。

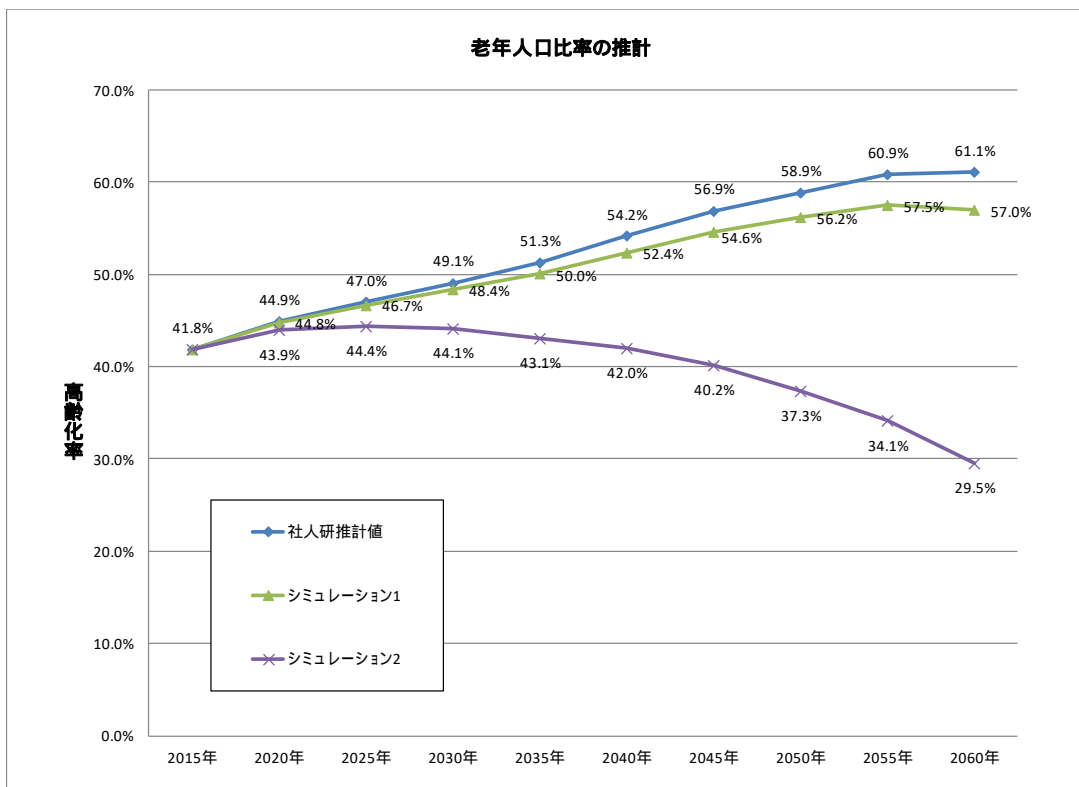
推計結果ごとの人口増減率で見ると、「0-4歳児人口」では、シミュレーション2においては、増加に転じることがわかります。

5 老年人口比率の変化

社人研、シミュレーション 1～2 における老年人口比率を比較したのが次の図表及びグラフです。

人口シミュレーションごとの将来人口推計等

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計値	総人口	17,322人	15,509人	13,703人	12,028人	10,439人	8,969人	7,647人	6,474人	5,432人	4,512人
	年少人口比率	10.0%	9.5%	9.2%	8.7%	8.3%	8.0%	7.8%	7.6%	7.6%	7.6%
	生産年齢人口比率	48.2%	45.6%	43.8%	42.2%	40.4%	37.8%	35.3%	33.5%	31.6%	31.4%
	65歳以上人口比率	41.8%	44.9%	47.0%	49.1%	51.3%	54.2%	56.9%	58.9%	60.9%	61.1%
	75歳以上人口比率	23.2%	25.7%	29.4%	32.1%	33.5%	35.0%	36.7%	39.6%	42.3%	43.9%
シミュレーション1	総人口	19,658人	18,125人	16,646人	15,284人	14,072人	12,905人	11,840人	10,825人	9,877人	9,029人
	年少人口比率	10.0%	9.6%	9.8%	10.1%	10.3%	10.3%	10.1%	10.1%	10.1%	10.5%
	生産年齢人口比率	48.2%	45.5%	43.5%	41.6%	39.7%	37.3%	35.2%	33.7%	32.3%	32.6%
	65歳以上人口比率	41.8%	44.8%	46.7%	48.4%	50.0%	52.4%	54.6%	56.2%	57.5%	57.0%
	75歳以上人口比率	23.2%	25.7%	29.2%	31.6%	32.7%	33.9%	35.2%	37.8%	40.0%	40.9%
シミュレーション2	総人口	19,658人	18,520人	17,295人	16,159人	15,185人	14,270人	13,456人	12,732人	12,102人	11,580人
	年少人口比率	10.0%	9.7%	10.2%	11.2%	12.3%	13.3%	14.3%	15.1%	15.7%	15.9%
	生産年齢人口比率	48.2%	46.4%	45.4%	44.7%	44.7%	44.7%	45.6%	47.5%	50.2%	54.6%
	65歳以上人口比率	41.8%	43.9%	44.4%	44.1%	43.1%	42.0%	40.2%	37.3%	34.1%	29.5%
	75歳以上人口比率	23.2%	25.5%	28.4%	29.6%	29.3%	28.2%	26.8%	25.9%	24.5%	22.2%



老年人口比率は、社人研推計値によると、2060年が61.1%でピークとなっています。シミュレーション1においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2055年頃に現れ始め、57.5%をピークに低下しています。シミュレーション2においては、2030年までに出生率が上昇し、かつ、人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2025年頃から現れ始め、この2025年の44.4%がピークとなり、その後低下しています。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかります。

交流人口

1 交流人口の定義

熊野市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における将来人口推計の目標値には、定住人口に加え、交流人口を含めた目標人口を設定します。これは、宿泊を伴う交流人口は購買力や消費需要に大きく貢献することから、定住人口と同程度の経済効果があると思われるからです。

交流人口は、「市内の宿泊施設受入総数×宿泊稼働率」で計算した数字とします。よって、2020年の交流人口は、市内宿泊受入総数 1,276 人/日¹×宿泊稼働率 31%²=396 人となります。

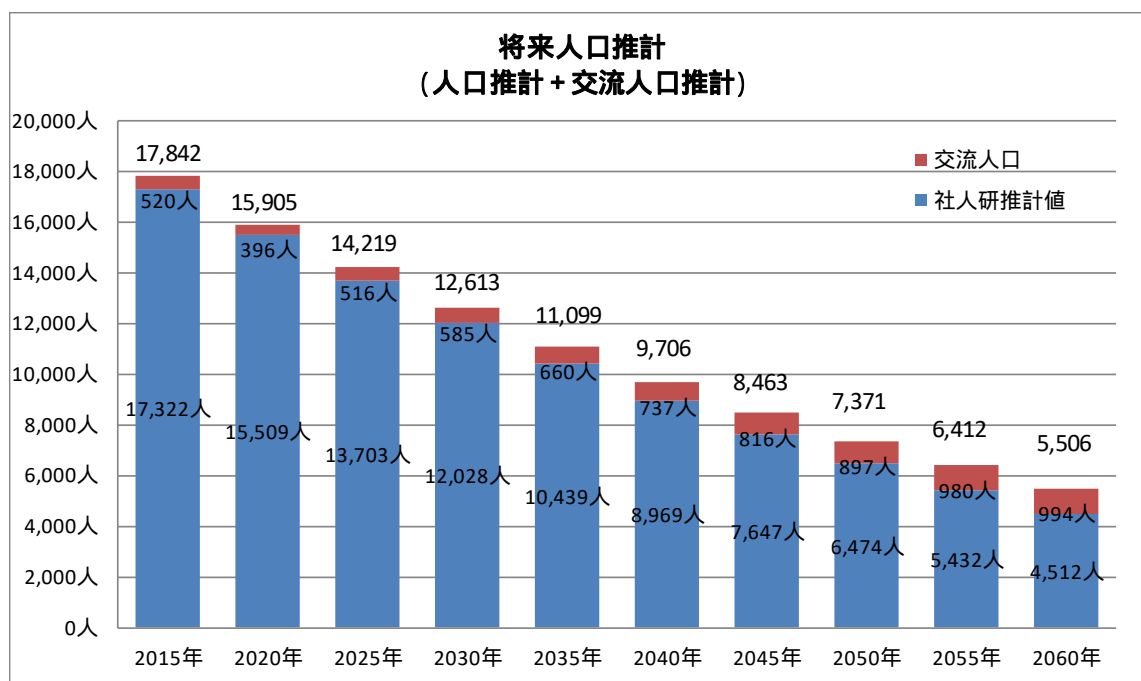
2 交流人口の推計

国内観光やインバウンド対策を進めることにより宿泊者数の増加を図り、交流人口の増加を進めます。交流人口の推計は以下の表になります。

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
宿泊受入施設数	1300	1,276	1,290	1,300	1,320	1,340	1,360	1,380	1,400	1,420
宿泊稼働率	40%	31%	40%	45%	50%	55%	60%	65%	70%	70%
交流人口	520人	396人	516人	585人	660人	737人	816人	897人	980人	994人

3 将来人口と交流人口の推移

人口推計と交流人口を合わせた将来人口推計は以下のグラフになります。



¹ 令和2年4月現在の市内宿泊施設受入総数（観光スポーツ交流課調べ）

² 宿泊稼働率は、観光スポーツ交流課で把握できる市内宿泊施設の宿泊者数から算出

第2章 熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

戦略の基本的な方針等

1 総合戦略の位置づけ

「熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「三重県人口ビジョン」及び「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、「熊野市人口ビジョン」と一体となって策定するものであり、本市の人口減少の克服と地域の自立かつ持続的な活性化に向けた現状と課題、目指す姿、そして2期目の5年間の基本的な取組方向を示すものです。

2 戦略の期間

本戦略の期間は、令和3年（2021）年度から令和7（2025）年度までとします。

3 基本的視点

総合戦略に掲げる事業を実施するにあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則を踏まえるとともに、本市独自の視点に基づくものとします。

（1）「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

自立性

民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組みます。

将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組みます。

地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組みます。

総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組みます。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組みます。

結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組みます。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行います。

(2) 熊野市独自の視点

人口減少に対する課題の解決に向けて、効率性や量の拡大のみでなく、本市の歴史や文化、地域資源、自然環境、気候、自然景観などを活用します。

「暮らしや産業などあらゆる分野において、心にひびく「質」の向上」を図る取り組みを推進します。

4 目指す姿

「豊かな自然と歴史の中で人がかがやく、活力と潤いのあるまち・熊野」

地域経済が低迷する中、若者が故郷を離れざるを得ない状況があります。産業振興による働く場の確保等により一人でも多くの若者が住むことで地域の活力を生みます。また、若者が住むことで高齢者の方々の安心にもつながるのではないかと考えます。

このようなことから、人口減少が続く中、市全体が一丸となって様々な施策を実施することで、「住みなれた地域で若者や高齢者も共にいきいきと活躍できるまち」「人と人との結びつきにより、にぎわいのある暮らしやすい地域社会」の実現を目指します。

5 基本目標と横断的目標

目指す姿を実現させるため、基本的視点を踏まえ、以下の2つの基本目標と1つの横断的目標を定めます。

【基本目標】

- (1) 過疎少子高齢化への対応
- (2) まちづくりにおける新たな担い手の創出

【横断的目標】

- (1) 経済社会のあらゆる分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- (2) ウィズコロナ・アフターコロナへの対応
- (3) SDGs（持続可能な開発目標）の推進

人口減少対策を進めるため、第1期熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同様に「過疎少子高齢化への対応」「まちづくりにおける新たな担い手の創出」を基本目標としました。

また、第2期総合戦略から、人口が減少してもITの浸透により市民生活のあらゆる面でよい方向に変化させるため「経済社会のあらゆる分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」、国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）を横断的目標として新たに設定しました。

6 基本施策

本市においては、地方創生にかかる取り組みの基本目標の実現を図るため、基本目標ごとに以下の基本施策を設定します。

(1) 過疎少子高齢化への対応

基本施策 1 人口流出抑制対策

人口流出を抑制させるため、雇用の創出を図るための産業振興やスポーツ交流など今住んでいる市民の方の定住につながる施策を実施します。

基本施策 2 人口流入増加対策

都市部からの移住の促進など、本市への人口流入を増加させる施策を実施します。

基本施策 3 人口増加対策

安心して生み育てられる子育て支援策や教育環境の充実など人口の増加を図るための施策を実施します。

(2) まちづくりにおける新たな担い手の創出

基本施策 4 女性及び元気な高齢者の活躍

健康づくりや市民活動の推進、男女共同参画の推進など女性や元気な高齢者の方が今以上に活躍してもらうための施策を実施します。

基本施策 5 外部人材、U I J ターン者の積極的な受入など

地域おこし協力隊の受入や都市部の専門人材との連携など、市外の人材との連携の促進を図る施策を実施します。

横断的目標として設定した「経済社会のあらゆる分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」、「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」、「SDGs（持続可能な開発目標）の推進」は、上記基本施策1～5のそれぞれに対応して施策を進める位置づけとします。

7 基本施策ごとの目指す姿及び現状と課題、基本的方向の取組

国及び県が策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図りながら平成30年度に策定した第2次熊野市総合計画を基本として、熊野市地方創生有識者会議の皆さまや市民の方々等の幅広い意見を伺いながら今後作成する予定としています。